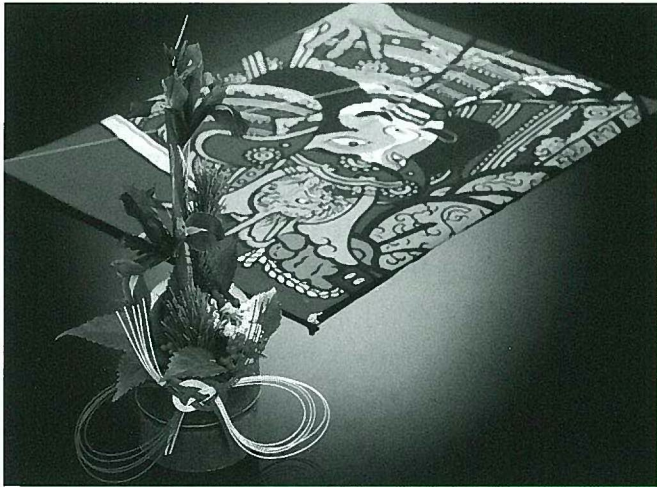


 やま 労 福 協

■発行所／(社)富山県労働者福祉事業協会 〒930-0857 富山市奥田新町8番1号 TEL076-431-0539 FAX076-431-0510 ■発行責任者／安東 誠・編集者／青木真佐美



「安心・共生の
福祉社会」の
実現に向けて

社団法人富山県労働者福祉事業協会

理事長 森本富志雄



新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、ご家族お揃いで輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、私たち勤労者・生活者を取り巻く環境は、長引く景気低迷にくわえて、国内における東日本大震災・自然災害での生活不安による消費マインドの低迷、さらに海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響を受けて国内生産に大きな影響があるなど、一層の厳

しさを増しています。

こうした状況において労福協は今日まで『安心・共生の福祉社会』の実現に向けて連合富山、福祉事業団体（労働金庫・全労済・県生協・勤信協・ゆ〜とりあ越中・ボルフアートとやま・富山北モータープール）のご理解とご協力により、勤労者・生活者等の福祉活動を推進してきました。

その主要課題として、ライフサポートセンター事業における地域勤労者の福祉事業、健康増進事業、生活改善サポート事業、地域福祉促進事業、消費者支援事業を通して、生活相談をはじめとする生活支援を目的として、様々な活動を展開しており、本年も引き続き地域に根ざした福祉活動を行います。

勤労者の総合福祉拠点としての富山県勤労者福祉センターの事業運営には、連合富山、福祉事業団体の協力により、2007年に「労福協センター経営改善計画」の実現に向け、これまた連合富山、福祉事業団体の多大なご支援を賜り大きな成果と若干の課題をもって本年3月に終了することとなりました。

労福協として、新たな「新経営計画」を現在策定中であり、本年３月には連合富山、福祉事業団体のご理解とご支援を賜り最終決定し、一層の健全経営を図る事としています。

皆様には、引き続き労福協センター並びにボルファートとやまへのご支援をお願いいたします。

公益法人制度改革への対応は、労福協の出資金の取扱について、連合富山、福祉事業団体のご理解・ご配慮を賜り、本年４月には一般社団法人移行の運びとなりました。

この他にも、諸課題は山積をしておりますが、運動の原点であります「相互扶助の精神」をもとに時代の変化に機敏に対応して、一層の福祉活動を推進していく所存であります。

今後ともご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のご多幸とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

今年もよろしく願いいたします

[illegible]

「働くことを 軸とする安心社会」の 実現を

連合富山

会長 森本富志雄



新年あけましておめでとうございます。

ご家族お揃いで、新しい年の始まりをお迎えのこととお慶び申し上げます。

いま、私たちを取り巻く環境は、昨年3月11日の東日本大震災の深刻な状況からは回復しつつあるものの、米国経済の減速やEU諸国の金融危機、中国など新興国の成長スピードの陰りの中で、日本でも急激な円高・株安が続き、2008年のリーマンショック以上の規模での世界経済の悪化が懸念されています。

一方、雇用情勢は完全失業率や有効求人倍率においては、やや改善の動きがみられるものの、3人に1人を占めるパートや派遣・請負など非正規労働者の処遇についても改善が進んでいません。また、生活保護受給者数も過去最高となるなど、「格差」や「貧困」が大きな社会問題になっています。

政治面においては、昨年9月に野田政権がスタートしましたが、新政権には参議院での与野党逆転のねじ

れ状態の中で、震災復興、デフレ経済からの脱却、TPP、沖縄の基地問題、税と社会保障などの多くの重要課題の解決が求められていますが、国民に安心と希望をもたらすための政策の実現を期待したいと思います。

私たち連合富山は、全国の連合に結集する仲間と共に、働くということに最も重要な価値を置き、すべての人に働く機会と公正な労働条件を保証し、安心して自己実現に挑戦できる「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざします。

国連は、2012年を国際協同組合年とすることを宣言しました。協同組合が貧困削減・仕事の創出・社会経済の発展などに貢献することが期待され、労働福祉事業がめざす「支え合い」活動の充実、強化が求められています。

私たちは、労働運動と労働者福祉事業を運動の両輪と位置付け、地域で働き、暮らす皆さんが直面している生活問題や雇用問題の解決と東日本大震災からの復興・再生に全力で取り組んでいきます。

最後になりましたが、今年が皆さんにとって、明るく充実した年になることをご祈念し、年頭のごあいさつと致します。

人が輝く 「元気とやまの創造」を めざして

富山県知事

石井 隆一



明けましておめでとうございます。西暦2012年の初春を県民の皆様とともに寿ぎたいと存じます。

労働福祉事業団体の皆様方には、日頃から労働者の福祉充実や生活向上のため、幅広い事業活動を展開されており、深く敬意を表します。

平成16年11月の知事就任以来、多くの県民の皆様のご支援とご支持をいただきながら、ふるさと富山県の発展と県民の皆様の幸せのために邁進してまいりました。

私の変わらぬ目標は、県民の皆様一人ひとりが輝いて生きられる「元気な富山県」を創ることです。このため、県民の皆様のご意見をお聴きしながら「活力」「未来」「安心」の基本政策を柱に、各種施策の推進に積極的かつ戦略的に取り組んでまいりました。

北陸新幹線については、平成26年度末までの長野・金沢間の開業に向け工事が順調に進むとともに、並行

在来線の開業に向けた準備も着実に前進しています。

また、ものづくり研究開発センターを拠点とした新商品・新技術の開発、医薬バイオ・航空機・ロボット・次世代自動車・環境エネルギー等の新たな成長産業への挑戦、新幹線開業をにらんだ観光振興や魅力あるまちづくりなど、本県のさらなる飛躍に向けた取り組みが進んでいます。

子育て支援については、延長保育や放課後児童クラブの充実などにより、社会全体で子育てを支援する体制が整ってきました。

さらに、東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波・原子力災害対策の拡充強化、広域消防防災センターの整備など、安全・安心な地域づくりが進展してきました。

今後とも、勤勉で進取の気性に富む県民性、日本海側トップクラスの産業基盤、豊かで美しい自然、多彩な文化など本県の優れた特色を活かして、人が輝く「元気な富山県」の実現に努めてまいります。

新年にあたり、県政に対するご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、労働福祉事業団体の限りないご発展と、皆様方のご健勝、ご多幸を心からお祈り申し上げまして、新年のごあいさつといたします。

「生活応援運動の 継続・強化」

北陸労働金庫

富山県本部長 石黒 博



新年あけましておめでとうございます。皆様にはご家族お揃いで穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃よりろうきんにご協力・ご理解を賜り厚く感謝申し上げます。

昨年は、東日本大震災を始めとした自然災害が多発して経済活動にも甚大な被害を与えました。加えて欧州の政府債務問題による円高進行やタイの洪水の影響で、さらに日本経済の先行きに対する不透明感が増し、国内民間需要も弱い動きを示すなかで景気が下振れするリスクが存在しています。そのため雇用情勢が悪化する懸念は依然として残っています。

今後、わが国経済は、当面、海外経済の減速や円高の影響を受けるものの、その後は海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が除々に顕在化していくことなどから、緩やかに回復していくと考えられます。

県内においては、雇用情勢は改善の動きがみられるものの、有効求人倍率が0.88倍と厳しさが残る状況にあり、勤労者を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況です。

このような金融経済環境下において、ろうきんは、金融円滑法の趣旨に則って相談活動を強化し、今年もローンの見直しや多重債務問題を解決するために「生活応援運動」を継続・強化していきます。そして引き続きお客様に安心と良質な金融サービスの提供を行い、勤労者のための唯一の「生活総合福祉金融機関」としての役割を発揮していきます。

また昨年は、「高岡支店」「高岡西支店」「ローンプラザナビ高岡」を統合し新たな『高岡支店』とし移転新築オープンいたしました。より親しみやすい福祉金融機関を目指して参りますので、さらなる皆さまのご利用を謹んでお願い申し上げます。

皆様方には今後ともご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げますとともに、皆さまのご健康とご発展を心よりご祈念申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

「安心と信頼を 組合員の皆さまへ」

全労済富山県本部

本部長 藤畑 総司



新年あけましておめでとうございます。

組合員、協力団体の皆さまには、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、全労済事業への深いご理解とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方全域にわたり甚大な被害をもたらしました。

全労済では、被災者の皆様の一日も早い生活再建のため、迅速な共済金の支払いを最大の使命とし、全役職員の総力をあげて被災者対応に取り組んでまいりました。富山県本部においても、協力団体の皆さまのご理解の下、3月下旬から約5ヶ月間にわたり、毎週数名の職員を派遣し現場調査等につとめてまいりました。引き続き、被災された組合員のためにできる最大限の対応につとめ、助け合いの輪を広げる活動を展開してまいります。

全労済を取り巻く環境は、景気の低迷、人口減少社会と少子・高齢化のさらなる進行、雇用環境の低迷など、依然として厳しい状況が続いています。

このような環境下においても、2012年、全労済は、協力団体との信頼関係にもとづく事業推進の展開や対

面・対話を重視した態勢の再構築による事業推進活動の強化、組合員のニーズに応える共済制度の開発等、組合員・協力団体の皆さまの信頼に応える活動を展開することにより、事業の拡大を目指します。また、組合員の皆さまの防災・減災の意識を高めつつ、火災共済・自然災害共済という住まいの総合的な保障提供により生活再建への確実な備えをすすめていく「住まいと暮らしの防災・保障点検運動」の取り組みを展開していきます。「財務基盤強化計画」についても、今後も永続的に安心して確実な保障を提供できるよう、引き続き財務基盤強化に取り組んでいきます。

全労済は、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」の理念にもとづき、組合員・協力団体や地域社会の皆さまとのつながりを大切にするとともに、今後もゆるぎない経営基盤を確立し、組合員・協力団体の皆さまに安心と信頼を提供し続けることにより、社会的な責任と役割を果たしてまいります。引き続き、皆さまのご理解とご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

また、「越中庄川荘」につきましては、昨年、耐震補強工事が完了しました。勤労者の保養所として、多くの方々に安心してご利用いただきますよう、お待ちしております。

最後になりますが、皆さまとご家族のご健康とご多幸を心からご祈念申しあげ、新年のごあいさついたします。

組合員満足と 地域社会への 貢献に向けて

富山県生活協同組合

理事長 松浦 均



新年明けましておめでとうございます。2012年の新春を、ご家族揃ってご健勝で迎えられたこと心よりお慶び申し上げます。また、日ごろより皆様方から多くのご利用をいただき厚く御礼申し上げます。

昨年は、3月11日の東日本大震災により地震、津波、福島原発の放射性物質問題と未曾有の被害をもたらしました。弊組合では震災直後から、組合員・取引先・職員の協力を得ながら物資・燃料支援、義援金活動、ボランティア活動等に取り組んできました。とりわけ義援金に関しては、組合員より1,200万円を超える支援が寄せられ、日本生活協同組合連合会を通じて被災県にお届けいたしました。被災地では復興に向け様々な取り組みはされておりますが、被災者の方々が元の生活に戻るには、なお相当の時間を要するとも言われており、弊組合としましても引き続き支援活動を行なっております。

事業活動では、昨年6月に組合員の念願でありました「けんせいきょう物流センター」が稼動しました。物流センターでは、冷蔵品・農産品の仕分けと農産加工を行っており、全館10℃に保たれた冷蔵スペースで鮮度向上が実現しました。また、県内産の取り扱い商品を増やし地産地消の取り組みを強化しました。

2012年は国際協同組合年です。県内の協同組合と連携し、協同組合が地域で果たしてきた役割を事業活動、各種社会的課題に対応してきた活動を地域社会にアピールしてまいります。

皆様には今後ともご支援とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます、新年のごあいさつといたします。



安定した事業基盤の 維持・強化と一般財団法人への 移行に向けて

富山県勤労者信用基金協会

理事長 尾谷 康弘



新年あけましておめでとうございます。皆様には、2012年の初春をご健勝に迎えられましたこととお慶び申し上げます。

昨年中は、当協会に対して格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協会の今年の主要課題の一つは、「安定した事業基盤の維持・強化」であります。

当協会の信用保証事業の目的は、「勤労者の信用力を増強し、勤労者の経済的地位の向上と福祉の増進を図る」ことであり、そのためには、安定した事業基盤の維持・強化は最重要課題となります。

しかし、昨年3月に発生した東日本大震災の被害から経済活動が回復に向かう一方で、欧米債務危機や円高等の影響により、企業業績も大きく影響を受けました。また、勤労者の雇用環境は、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当協会の事業経営もここ数

年、保証料収入は伸び悩み、代位弁済は増加傾向にあるなど、厳しい状況が続いています。

2012年は、昨年以上の厳しさが想定されますが、新規保証引受けの拡大、代位弁済の削減、求償権管理・回収業務の強化等に向けて、北陸労金及び労金県本部と連携して取り組み、厳しい事業環境を克服する所存であります。

その2つは、「公益法人制度改革への対応」であります。

当協会は昨年3月、現在の「公益財団法人（特例民法法人）」から「非営利型一般財団法人」へ移行すること、又、移行時期は平成25年4月1日（予定）とすることを決定しました。

2012年は、昨年から進めてきました移行認可申請に必要な書類（定款変更の案、最初の評議員の選任等）を最終成案し、上半期中には主務官庁（富山県）に認可申請を行う予定であります。又、認可後は、移行に向けた諸準備に万全を期す所存であります。

以上、2つの主要課題について申し上げます。

これ以外にも課題は山積していますが、役職員一同、今年も一生懸命頑張る所存であります。皆様には、この一年のご多幸を祈念しつつ、引き続き倍旧のご厚情を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

初心に立ち返り、 一步一步確実に前進を

(株)ボルファートとやま

代表取締役社長 尾島 正和



新年あけましておめでとうございます。

2012年の輝かしい年をご家族お揃いで、健やかに迎えられたこと心よりお慶び申し上げます。

なお、東日本大震災で多くの皆様が被害に遭われたことに心よりの哀悼とお見舞いを申し上げます。

「(株)ボルファートとやま」は平素より皆様方に格別のお引き立てを賜り、社員一同衷心より厚く御礼申し上げます。また当社はより多くの皆様に支えられておりますことに対して重ねて感謝申し上げる次第でございます。

昨年を振り返って見ますと、2008年の世界同時不況からやや日本経済が回復しつつある中、当社でも宴会事業がわずかながら回復の兆しが見られました。しかし3月11日に発生致しました東日本大震災により、自粛などの理由からキャンセルが相次ぎ、売上げが減少し、2011年度の決算期には大幅な影響を受け、6月以降も改善されず厳しい状況に至っております。

このような中で当会館のコア事業である宴会、貸室の利用促進を図るため事業の大きな見直しとして、社

会状況を鑑みた婚礼事業、法会事業また料理内容の充実を図ることなどを捉え、無理、無駄の排除から経費の削減に至るまで、徹底した改革に努めて参りました。

2012年は事業再生の年と位置付けて原点に立ち戻り、売上げの拡大はもとより最優先に「収支改善」を掲げ、確実に利益が確保できる事業を目指して行きたいと思っております。黒字体質への改善に向けて一層邁進していくため、2011年11月より「収支改善プロジェクト」を立ち上げ、即効性のある内容を浸透させながら限界利益の確保と原価意識の理解、販売経費削減の見直しを図り、全社員が一体となり売上げ確保、利益確保に努め、黒字体質の確立を目指しております。

ボルファートとやまの「美味しい料理」、「より良いサービス」について、今後とも追及しながら、皆様に喜んでいただける「ボルファートとやま」として発展するように努めて参ります。1階のリランティ街の当社直営店、和風レストラン「杜里」、イタリアンカフェ「フィオーレ」におきましては、メニューを一新してリーズナブルな価格でゆっくりとおくつろぎいただけるようにスタイルを一新して営業致しております。

皆様方には、本年も格段のご支援、ご配慮、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

売上高の確保拡大と 経費の削減で 安定した経営基盤の確立を

春日温泉観光開発株式会社

代表取締役社長 永田 博樹



新年明けましておめでとうございます。

ご家族お揃いで、輝かしい新春をお迎えになられたことをお喜び申し上げます。

昨年中は、各構成組織、加盟組織の皆様方から多くの利用をいただきました。また、その家族の皆様方にも「ゆ〜とりあ越中」をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、取り巻く経営環境が大変厳しいなか、(1)すべては「お客様の満足」のため、すべてはお客様に始まりお客様に終わる。(2)売上高拡大一全員セールスで挑戦・営業体制の拡充強化。(3)高品質一追従を許さないサービスで実践。(4)コスト優位一知恵と工夫で徹底。(5)コンプライアンス・事故災害ゼロ基本動作で実現。このことを基本に、事業計画の推進を図ってきました。

特に、日本経済は「構造的な危機」と「東日本大震災からの復旧・復興」、米欧の財政問題に米国債の格下げ、世界同時株安と円高が重なり、依然として、雇用情報の悪化による個人消費が下押しされるなど、取り巻く経営環境が大変厳しいなか、4月以降、売上高

の拡大と徹底したムリ・ムダの排除によるコストの削減・経費の削減を図るなかで、取り組みを進めてきました。また景気の低迷による消費動向の低退と大震災の影響による消費マインドの冷え込みによる宿泊利用客激減を含め、経営に大きな影響をきたし、大変厳しい状況にありました。しかし、結果として、上半期業績ではムリ・ムダの排除によるコストの削減・経費の削減を徹底したことにより、増収・増益となりました。

新しい年を迎え「ゆ〜とりあ越中」は、(1)団体客から個人・グループ客への利用形態が進展していること。(2)日帰り・宿泊客の減少傾向に歯止めをかけること。(3)少子高齢化時代を迎えていること。

(4)多様化するお客様サービスに応えること等、直面する諸課題に素早く対処し、安定した経営基盤の確立を図ることが求められる年となります。「ゆ〜とりあ越中」としても、日帰り・宿泊客の増加策は喫緊の課題であり、リピーター客の囲い込み、インターネットを活用した予約獲得、近隣地域等への訪問営業の強化など、全社員が全力をあげて取り組んでいく決意です。

また、今年も諸課題が山積している「ゆ〜とりあ越中」ではありますが、「勤労者の保養施設」として、「すべてはお客様に始まりお客様に終わる」を理念に、今まで以上に真心のこもったおもてなしと、安心できる施設で皆様方をお待ち申し上げます。

今年も昨年同様、変わらないご愛顧をお願い申し上げます。

業務の改善に努め 営業努力を一段と強める

富山北モータープール

代表取締役社長 森本富志雄



新年明けましておめでとうございます。ご家族お揃いで健やかに新年を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

皆様方には、日頃より株式会社富山北モータープールをご利用いただき、感謝とお礼を申し上げます。

富山駅周辺整備は2014年度末に予定されている北陸新幹線の着工率が100%進みました。また、南北一体化の連続立体交差事業は、2016年に完成予定です。環状線の整備を中心に連携強化が図られ、観光利用の来街者を含めて流動増加が期待されます。駅周辺は独自の駐車場が多く設置され、一日の上限駐車料金を設定する低価格の駐車場も出てきました、今後は価格競争が売上に大きく影響していくと考えられます。

去年は、東日本太平洋沿岸に甚大な被害をもたらした戦後最悪の自然災害が発生し、自粛の影響もあり売上が伸びませんでした。環水公園では、リレーマラソンやクリスマス花火大会、また、11月にワールドカ

ップバレーボール女子富山大会が富山市総合体育館で行われ賑わいました。

本年も営業努力を一段と強めることはもちろんのこと、「安全で、便利で、安心して利用できる駐車場」として顧客の期待に応えるべく経営改善を考えていきますので、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今年も皆様とご家族にとって素晴らしい年でありましようご祈念申し上げ、年頭のあいさつとします。

2012年元旦



勤労者のニーズに応える 事業の拡大を

公益財団法人富山県労働福祉基金

理事長 森本富志雄



新春のお慶びを申し上げます。皆様には清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

常日頃より、富山県労働福祉基金に対しまして深くご理解とご協力を賜っておりますこと、深く感謝申し上げます。

さて、去年は日本では東日本大震災を始め台風・洪水による被害など自然災害が多発しました。海外においてもアメリカ、中国、トルコ、タイなどにおいても暴風雨や地震・洪水による被害が多く発生した年でありました。

また、経済においても、欧州を始めとした金融危機により世界全体が沈滞ムードとなり、日本においても、金融危機、震災などの影響もあり、景気の回復が望めなかった一年でありました。

富山県労働福祉基金は、富山県下の中小企業、未組織労働者を含めた富山県下の勤労者福祉の向上・発展を図るための諸活動を行い、勤労者の福祉向上の諸事業を推進しています。その中で昨年より指定保養所と

して、金太郎温泉（魚津市）を、プール利用施設として、ミラージュランドを新規指定しましたところ多くの利用者増となりました。

この他には、スキー場 Gondola・リフト補助、出産子育て資金融資の保証料助成や美術館等の補助等多くの勤労者に利用していただいています。

福祉基金は、この厳しい社会環境において勤労者に潤いのある生活を支援し、勤労者の福祉向上に役に立てる諸事業を行ってまいりますので、引き続きのご支援ご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、今年一年皆様にとって幸多き年になりますようにご祈念申し上げ、挨拶といたします。

